訂正有価証券報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出日】 平成27年10月14日

【事業年度】 第18期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年5月28日に提出いたしました第18期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- (1)連結財務諸表

注記事項

(企業結合等関係)

- 2 財務諸表等
- (1)財務諸表

注記事項

(有価証券関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・ レストランツ(注2)	東京都品川区	100,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の借入
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都品川区	55,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	90,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	資金の借入
(連結子会社) 株式会社イートウォーク	東京都品川区	10,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) SFPダイニング株式会社 (注3)(注4)	東京都世田谷区	6,534,817千円	飲食事業	直接所有 68.68	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社YUNARI	東京都品川区	3,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社上海美食中心	東京都品川区	175,100千円	飲食事業	直接所有 99.97	役員の兼任あり
(連結子会社) 中國創造餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国 香港特別行政区	167,000千ҢҚ\$	香港、中国に おけるグルー プ会社の統括 事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) create restaurants asia Pte. Ltd. (注1)	シンガポール	9,500千SGP\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) 上海創思餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国 上海市	125,000千元	飲食事業	間接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) 香港創造餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000千HK\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(親会社等) 株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1,000千円	株式、社債等 有価証券の取 得・保有・売 買他	被所有 46.79	役員の兼任あり 取引関係なし

- (注) 1.特定子会社に該当しております。
 - 2.株式会社クリエイト・レストランツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 36,904百万円
(2) 経常利益 119百万円
(3) 当期純利益 51百万円
(4) 純資産額 151百万円
(5) 総資産額 3,569百万円

3. SFPダイニング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高
 (2) 経常利益
 (3) 当期純利益
 (4) 純資産額
 22,288百万円
 2,499百万円
 1,544百万円
 14,108百万円

(5) 総資産額

19,147百万円

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・ レストランツ <u>(注1)</u> (注2)	東京都品川区	100,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の借入
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都品川区	55,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	90,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	資金の借入
(連結子会社) 株式会社イートウォーク	東京都品川区	10,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) SFPダイニング株式会社 <u>(注1)</u> (注3)(注4)	東京都世田谷区	6,534,817千円	飲食事業	直接所有 68.68	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社YUNARI	東京都品川区	3,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社上海美食中心 (注1)	東京都品川区	175,100千円	飲食事業	直接所有 99.97	役員の兼任あり
(連結子会社) 中國創造餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国香港特別行政区	167,000千出\$	香港、中国に おけるグルー プ会社の統括 事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) create restaurants asia Pte. Ltd. (注1)	シンガポール	9,500千SGP\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) 上海創思餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国上海市	125,000千元	飲食事業	間接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) 香港創造餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000千HK\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(親会社等) 株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1,000千円	株式、社債等 有価証券の取 得・保有・売 買他	被所有 46.79	役員の兼任あり 取引関係なし

- (注) 1.特定子会社に該当しております。
 - 2.株式会社クリエイト・レストランツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 36,904百万円
 (2) 経常利益 119百万円
 (3) 当期純利益 51百万円
 (4) 純資産額 151百万円
 (5) 総資産額 3,569百万円

3. SFPダイニング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 22,288百万円 (2) 経常利益 2,499百万円 (3) 当期純利益 1,544百万円 (4) 純資産額 14,108百万円 (5) 総資産額 19,147百万円

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【注記事項】

(企業結合等関係)

(訂正前)

4~5. (省略)

6.企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす 影響の概算額及びその算定方法

売上高	342,781	千円
営業利益	43,306	
経常利益	1,543	
税金等調整前当期純利益	23,261	
当期純利益	15,448	
1株当たり当期純利益	0 49	Щ

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(訂正後)

4~5. (省略)

6.企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	342,781	千円
営業利益	43,306	
経常利益	61,543	
税金等調整前当期純利益	52,099	
当期純利益	59,912	
1株当たり当期純利益	1.90	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2【財務諸表等】

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,563,335千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,658,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(訂正後)

子会社株式

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,884,452	<u>25,662,030</u>	17,777,577

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	<u>前事業年度</u> (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)	
子会社株式	11,658,108	5,678,883	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。